

地域に残る豊かな自然や環境、歴史、地元ならではの伝統文化、そして人々のつながりなど…。これらは、一見「自然に残ってきたもの」と、思ってしまいがちだ。しかし、これらは多くの人々が長い間、手をかけ、支え、守り、残してきた「軌跡」でもある。人口減少や地域の衰退などによって、人とのつながりや自然、地域の伝統の継承が薄れつつあるなかで、若い世代が「地域のために」と取り組む動きが登場している。

突然の四代目就任

23歳で家業の製材所を継いで今年で14年。四代目に生まれたが、幼いころは「製材の仕事はうるさい、汚れる」ものだと思っていた。休みの日にどこかに遊びにつれていってもらった記憶もなく「家業は絶対に継がない」と決めていた。

だが14年前に突然父が亡くなった。製材加工、取引先との交渉、会社の経営などすべてを担っていた父。途方に暮れそうになったが、その時「家業を、会社を、取引先との関係を、家族を守らなくては」という思いが湧いてきた。そして四代目を継ぐことを決めた。

しかし継ぐことを「決めた」とはいえ、何をやればいいのかわからない。それまで父から製材の技術を学んだことも、会社の経営を覚えてもらったこともなかった。「なんとかなる」という気持ちだけでは一人では何もできなかった。

そのなかで、取引先の工務店、建設会社などの人々



最上町の森林と「木楽屋」から誕生した製品

次代につなげ 森林、地域、

が、私のために丁寧に仕事を教えてくれた。このように多くの方々が支えてくれたのは、父が生前、信頼される、誠実な仕事を残してくれたおかげ。父のように、次につながる仕事、未来に大切なものを残す仕事をしたいと思っている。

四代目をついでから4～5年たち、なんとか社長をこなせるようになったころから、町の商工会が主催する異業種交流や青年部を通じた地域活動に参加するようになった。これらを通じて地域づくりと企業経営は「組織や人を動かす」という点で共通していることに気付き、そこでマネジメントを学んだ。

厳しい製材業・森林の現況

さて、製材業や森林は厳しい状況が続いている。背景には強度の高い外国産の木材に押され、国産材の需要が伸び悩んでいることがある。

さらに、旧来の大工・工務店への供給が減少し、大手ハウスメーカーによる加工材マーケットが拡大したことは、国産材を利用する中小製材所や工務店にとっては傷手だ。加工材マーケット拡大で、製材所は加工用の機械を導入しなければ、木材市場に出荷することが難しくなってきたのだ。中小製材業者が大手ハウスメーカーに木材を卸すため、加工機械を導入することはきわめて難しい。

そのため今は、直接販売の販路拡大に力を入れている。地元の「もがみ杉」を使った新築やリフォームなど住宅建築を山形県内だけでなく、最近は首都圏の工務店と連携し「もがみ杉」を利用した住宅普及に奔走している。



株式会社下山製材 代表取締役

下山 邦彦 (しもやま・くにひこ)

1972年、山形県最上町生まれ。

1995年より現職。最上町商工会青年部長、県商工会連
合会副会長、木材産業協同組合理事などを歴任。

株式会社下山製材

〒999-6213 最上郡最上町大字法田1198

TEL 0233-44-2035・FAX 0233-43-2038

る取り組みで 家業を守る

しかし、国産材の需要低迷以上に深刻なのは、荒廃が進む森林の問題だ。最上町では30~40年前に植えた木が多いが、所有者がまちまちで、間伐などの森林の手入れがされていないために、森林の荒廃が進んでいる。かつて最上町には、間伐を行う民間の業者や営林署が多数あった。しかし現在は間伐にかかる経費や手間が削減され、荒れた森林が広がっている。

一方、日本の木材マーケットをみると、これまでカナダ、ロシア、ヨーロッパからの木材を多く輸入してきた。しかし近い将来、これまでのようにはいかない事態が迫っている。

それは、近年の環境への配慮などから、諸外国では計画的な伐採に取り組みつつあることが要因にある。また、急成長している中国市場に木材が流れつつあるため、日本で木材を輸入しにくくなることが予測されるだろう。いずれ国産木材へのニーズが高まるのは間違いないだろう。問題はその時に、日本で良質の国産木材が育っているかどうかが重要になる。

間伐材の活用で未来につなぐ

森林はそのまま放置しても、荒廃が進むだけ。森林の荒廃が進めば「水環境の保全」、「木材生産」、「地球温暖化の防止」など森林が持っている機能を果たせなくなり、木材としての利用価値も下がる。

良質な木材を提供するためには、森林が適切に間伐、整備・育林されることが重要で、荒れた森林では良質な木材を産出することはできない。そのため

間伐材を積極的に活用することが必要だ。

そこで間伐材を利用した取り組みを始めた。その1つに「木質バイオマス事業」がある。そこで当社は間伐した木材を粉砕する作業を担当している。

最上町では数年前から、この事業に積極的に取り組んでいる。町長がみずから「地域経済を盛り上げていこう」とリーダーシップをとり、町の行政職員たちが懸命に取り組んでいる。町民だけが頑張っても、できることには限りがある。最上町は、行政が主導し、企業、町民が一緒になって取り組むことで功を奏している。

もう1つの間伐材利用の取り組みとして、町の仲間と一緒に始めた「^{きらくや}木楽屋」がある。町内の業種の違う3社、製材所、畳店、建具店が協力した、間伐材利用の取り組みである。それまで廃棄していた間伐材を、異業種の技術を組み合わせ「畳椅子」や「テーブル」などの製品に造り替え、販売している。本業のかたわらの活動であるが、「最上町の森林を生かしたい」という共通の思いで取り組んでいる。

このような「間伐材の利用」という方法で森林を立て直すことは、実に地道な作業だ。それでも、次の世代のために、規模が小さくても継続して取り組むことに意義がある。それは、本業である製材業、ひいては最上町の森林を活かすためでもあり、最上町の森林という資源を次代に残すためである。

最近少しずつ、外材から国産材へ消費者のニーズが広がりつつある。農作物では「地産地消ブーム」と言われているが、森林でも「地元回帰」が広がってきたと期待している。また鳩山内閣が掲げている二酸化炭素25%削減という目標も、森林の役割や重要性が注目されるようになってきた点では追い風だ。この好機を逃さず、次につながる取り組みを積み重ねていきたい。